

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 株式会社 朝日工業社

上場取引所 東大

コード番号 1975 URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高須 康有

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員総務本部長 (氏名) 海野 清

TEL 03-3432-5711

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	11,604	2.9	△355	—	△294	—	△177	—
21年3月期第1四半期	11,274	—	△261	—	△159	—	△126	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△5.38	—
21年3月期第1四半期	△3.84	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	58,408	18,546	31.8	562.92
21年3月期	64,563	18,826	29.2	571.38

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 18,546百万円 21年3月期 18,826百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	14.00	14.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	30,200	△6.9	△200	—	△100	—	△200	—	△6.07
通期	90,500	4.6	2,150	△26.7	2,200	△27.5	1,050	△11.9	31.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 34,000,000株 21年3月期 34,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,052,352株 21年3月期 1,051,685株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 32,948,073株 21年3月期第1四半期 32,952,795株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な不況の影響を受け、景気の低迷が続きましたが、足元にかけて、製品在庫の改善や鉱工業生産指数がプラスに転じるなど、景気に底打ちの兆しも見え始めた様です。

当社グループの関連事業の環境は、設備工事業業につきましては、官公需の減少に加えて、景気低迷に伴う民間企業の設備投資の削減により、全体の需要が縮小する厳しい環境に置かれております。

精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、半導体製造装置向け需要の低迷が続く中で、前年度中盤過ぎまで順調に推移した液晶製造装置向け需要も、液晶テレビの購買力の低下や液晶パネルの価格下落に伴い減速に転じ、当第1四半期の機器製品全体の受注高、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

こうした経営環境の下で、当社グループは業績の向上に総力を上げて取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は116億4百万円（前年同期比2.9%増加）、営業損失は3億5千5百万円、経常損失は2億9千4百万円、四半期純損失は1億7千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

#### <設備工事業業>

売上高	10,433百万円	(9.2%)
営業損失	237百万円	(-)

受注高は149億2千8百万円で前年同期比20.1%の減少となりました。

売上高につきましては、主に工事進行基準の適用に伴い前年同期比9.2%の増加となりましたが、売上総利益は前年同期を下回り、その結果、営業損失は2億3千7百万円となりました。

#### <機器製造販売事業>

売上高	1,170百万円	(△31.8%)
営業損失	117百万円	(-)

受注高は13億7千8百万円で前年同期比54.2%の減少となりました。

売上高につきましては、受注高の減少を受け前年同期比31.8%の減少となりました。売上総利益率は前年同期に比べ改善致しましたが、売上高の減少の影響により営業損失は1億1千7百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が584億8百万円（前年度末比61億5千4百万円減少）となりました。主な増加は、未成工事支出金の増加38億8千2百万円、主な減少は、現金預金の減少19億9千4百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少86億7千8百万円です。

負債総額は398億6千1百万円（前年度末比58億7千5百万円減少）となりました。主な増加は未成工事受入金の増加19億5千7百万円、主な減少は、支払手形・工事未払金等の減少57億6千万円、未払法人税等の減少7億3千3百万円、その他の流動負債の減少10億4千2百万円です。

純資産は185億4千6百万円（前年度末比2億7千9百万円減少）となりました。これは、配当金の支払4億6千1百万円、四半期純損失1億7千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億4千7百万円などによるものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より19億9千4百万円減少し、49億7千5百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は13億2千5百万円（前年同期比23億6千7百万円の減少）となりました。これは主として売上債権の回収や未成工事受入金などの収入が仕入債務の支払や未成工事支出金の投入による支出より10億1千3百万円上回りましたが、税金等調整前四半期純損失2億9千万円による減少、その他（消費税や共同企業体のパートナーへの支払等）の減少14億5千3百万円及び法人税等の支払による減少7億3千5百万円によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は6千5百万円（前年同期比9億8千4百万円の減少）となりました。これは、主として無形固定資産（ソフトウェア）の取得による支出があったことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は5億9千1百万円（前年同期比6千9百万円の減少）となりました。これは、主として借入金の返済と配当金の支払いによるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成21年5月15日に発表いたしました平成21年3月期決算短信の連結業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

##### 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### 2. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### 3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

##### たな卸資産

##### 材料貯蔵品

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から当会計基準を適用し、貯蔵品の評価方法を後入先出法から移動平均法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結会計期間に係る売上高及び損益への影響は軽微であります。

##### 2. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、平成20年4月1日以後に新たに着手した工事で、工事期間が1年以上でかつ請負金額が3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、平成20年4月1日以後に新たに着手した工事で、工事期間が1年以上でかつ請負金額が3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間に係る完成工事高は585百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ83百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,975	6,969
受取手形・完成工事未収入金等	24,300	32,979
製品	164	170
未成工事支出金	12,156	8,273
仕掛品	1,023	788
材料貯蔵品	141	147
その他	2,376	2,274
貸倒引当金	△54	△74
流動資産合計	45,084	51,529
固定資産		
有形固定資産	5,321	5,392
無形固定資産	383	392
投資その他の資産		
投資有価証券	5,776	5,185
その他	1,970	2,176
貸倒引当金	△127	△112
投資その他の資産計	7,618	7,248
固定資産合計	13,323	13,033
資産合計	58,408	64,563
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,719	29,480
短期借入金	3,404	3,404
未払法人税等	72	806
未成工事受入金	7,185	5,228
引当金	58	143
その他	1,240	2,283
流動負債合計	35,680	41,345
固定負債		
長期借入金	1,362	1,488
退職給付引当金	2,582	2,544
その他	237	359
固定負債合計	4,181	4,391
負債合計	39,861	45,737

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	10,762	11,400
自己株式	△375	△375
株主資本合計	17,966	18,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	656	308
為替換算調整勘定	△75	△87
評価・換算差額等合計	580	221
純資産合計	18,546	18,826
負債純資産合計	58,408	64,563

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	11,274	11,604
売上原価	10,176	10,641
売上総利益	1,098	962
販売費及び一般管理費	1,359	1,318
営業損失(△)	△261	△355
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	127	80
その他	22	11
営業外収益合計	151	93
営業外費用		
支払利息	37	23
その他	10	8
営業外費用合計	48	32
経常損失(△)	△159	△294
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	4
補助金収入	3	—
特別利益合計	6	4
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産処分損	—	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△152	△290
法人税、住民税及び事業税	21	45
法人税等調整額	△47	△158
法人税等合計	△26	△113
四半期純損失(△)	△126	△177

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△152	△290
減価償却費	97	102
有形固定資産売却損益(△は益)	0	—
有形固定資産処分損益(△は益)	—	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△76	37
受取利息及び受取配当金	△129	△81
支払利息	37	23
売上債権の増減額(△は増加)	7,794	8,924
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△5,426	△4,107
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,569	△5,760
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,786	1,957
その他	△1,240	△1,453
小計	1,123	△647
利息及び配当金の受取額	129	81
利息の支払額	△35	△24
法人税等の支払額	△174	△735
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042	△1,325
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△71	△8
無形固定資産の取得による支出	—	△36
投資有価証券の取得による支出	△7	△1
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
その他	△2	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	918	△65
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△126	△126
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△395	△461
その他	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522	△591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,412	△1,994
現金及び現金同等物の期首残高	6,124	6,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,537	4,975

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	設備工事業 （百万円）	機器製造 販売事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,558	1,716	11,274	—	11,274
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	5	—	5	(5)	—
計	9,563	1,716	11,280	(5)	11,274
営業利益または営業損失(△)	52	△314	△261	—	△261

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	設備工事業 （百万円）	機器製造 販売事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,433	1,170	11,604	—	11,604
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	5	—	5	(5)	—
計	10,439	1,170	11,609	(5)	11,604
営業損失(△)	△237	△117	△355	—	△355

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：空気調和衛生設備の設計・監督・施工

機器製造販売事業：精密環境制御機器の製造販売

3. 会計方針の変更による影響額

(完成工事高の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、平成20年4月1日以後に新たに着手した工事で、工事期間が1年以上でかつ請負金額が3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、平成20年4月1日以後に新たに着手した工事で、工事期間が1年以上でかつ請負金額が3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間に係る設備工事業の完成工事高は585百万円増加し、営業損失は83百万円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

### (1) 連結受注高

(単位：百万円)

区分		前年同四半期 平成21年3月期 第1四半期会計期間	当四半期 平成22年3月期 第1四半期会計期間	比較増減	増減率
設備工事業	空調工事	15,067( 69.4%)	13,335( 81.7%)	△1,731	△11.5%
	衛生工事	3,625( 16.7%)	1,592( 9.8%)	△2,033	△56.1%
	計	18,693( 86.1%)	14,928( 91.5%)	△3,764	△20.1%
機器製造販売事業		3,006( 13.9%)	1,378( 8.5%)	△1,628	△54.2%
合 計		21,699( 100.0%)	16,306( 100.0%)	△5,393	△24.9%

### (2) 個別受注高

(単位：百万円)

区分		前年同四半期 平成21年3月期 第1四半期会計期間	当四半期 平成22年3月期 第1四半期会計期間	比較増減	増減率
設備工事業	空調工事	14,816( 69.1%)	13,232( 81.7%)	△1,584	△10.7%
	衛生工事	3,605( 16.8%)	1,584( 9.8%)	△2,020	△56.1%
	計	18,422( 86.0%)	14,816( 91.5%)	△3,605	△19.6%
機器製造販売事業		3,006( 14.0%)	1,378( 8.5%)	△1,628	△54.2%
合 計		21,428( 100.0%)	16,195( 100.0%)	△5,233	△24.4%